

2012年3月期 第1四半期(4～6月)の業績

**2011年7月28日(木)
コマツ
経営管理部**

2011年4～6月(3カ月間)の概況

1. 売上・損益 : 前年同期比増収増益。売上高営業利益率は13.8%に向上。

	2010年4～6月実績 (FY10/1Q)	2011年4～6月実績 (FY11/1Q)	対前年同期比
連結売上高	4,471億円	4,941億円	10.5%増
営業利益	540億円	683億円	26.4%増
売上高営業利益率	12.1%	13.8%	1.7ポイント向上
純利益*	306億円	557億円	81.5%増

*米国税務会計基準審議会会計基準編纂書810の適用による「当社株主に帰属する四半期純利益」

2. 東日本大震災の影響等

- ・生産および部品供給は、4月までにほぼ通常の体制に復旧。若干の出荷遅れ等はあるが、今期中に挽回の見通し。
- ・夏期電力不足への対応として、各工場においては自家発電設備の活用と省エネ活動により、生産量を落とすことなく、ピーク電力の削減を実施。(東北電力、東京電力管内:昨年度比▲30% / 関西電力、北陸電力管内:昨年度比▲10%)

3. 各セグメントの状況

- 建設機械・車両 : 中国の需要は政府の金融引き締め政策などの影響で5月以降前年同期を下回っているが、中国以外の戦略市場および伝統市場の需要が好調に推移したことにより、前年同期比+7.6%の増収。為替は対ドル、元などで大幅な円高となったが、販売価格の改善や固定費の抑制により、セグメント利益は+12.2%の増益。
- 産業機械他 : 太陽電池産業向けワイヤーソーの需要が引き続き好調。仮設ハウスの需要増などもあり、前年同期比+36.9%の増収。セグメント利益は4.3倍の増益。

4. 通期業績見通し : 通期業績見通しは4月27日公表値から変更なし。

2

□2011年4～6月(以下「当四半期」)の連結売上高は、対前年同期比10.5%増の4,941億円、営業利益が同26.4%増の683億円、売上高営業利益率は同1.7ポイント向上し13.8%となりました。

□純利益は、コマツレンタルの合併に伴う税効果127億円もあり、大幅な増益となりました。

□年間見通しに対する第1四半期の進捗率は、売上高で23.0%、営業利益率で22.4%となっています。7月以降、伝統市場(日本、北米、欧州)、鉱山機械で進捗率を上げていきます。

□東日本大震災後、生産および部品供給は4月までにほぼ通常の体制に復旧しました。若干の出荷遅れがありますが、今年度中に挽回する見込みです。

□国内の各工場では自家発電設備の活用と省エネ活動で、生産量を維持しながらピーク電力の低減を実施しています。

□建設機械・車両部門は、金融引締め策の影響により、中国の油圧ショベルの販売が5月以降、対前年同月比でマイナスとなりましたが、他の地域が総じて好調に推移し、7.6%の増収となりました。

□セグメント利益は、米ドルと人民元が大幅に円高となりましたが、販売価格の改善、原価改善、固定費抑制等の努力により、12.2%の増益となりました。

□産業機械他部門は、ワイヤーソーの販売が引き続き好調に推移するとともに、コマツハウスの仮設ハウスの需要の増加も寄与し、対前年同期比36.9%の増収、セグメント利益は4.3倍と、大幅な増益となりました。

□通期の業績見通しは、4月の公表値から変更ありません。

2011年4～6月(3カ月間)の連結売上高と損益

- ・中国市場の減速を、その他の戦略市場、伝統市場でカバーし、前年同期比増収増益。
- ・建設機械・車両、産業機械他両部門とも利益率が改善し、売上高営業利益率は13.8%と大幅に向上。

□: 利益率

(): 外部顧客向け売上高

金額単位: 億円

	2010年4～6月 (FY10/1Q) 1ドル=91円 1ユーロ=115円 1元=13.4円	2011年4～6月 (FY11/1Q) 1ドル=81円 1ユーロ=118円 1元=12.5円	対前年同期比	
			増 減	伸 率
売上高	4,471	4,941	+470	+10.5%
- 建設機械・車両	(4,052) 4,056	(4,353) 4,366	(+301) +309	(+7.4%) +7.6%
- 産業機械他	(419) 442	(588) 605	(+169) +163	(+40.3%) +36.9%
- 消去	▲27	▲30	▲2	-
セグメント利益	12.2% 543	13.8% 681	+137	+25.4%
- 建設機械・車両	13.4% 542	13.9% 608	+66	+12.2%
- 産業機械他	4.6% 20	14.6% 88	+68	+334.6%
- 消去または全社	▲19	▲16	+3	-
その他の営業収益(▲費用)	*1 ▲2	2	+5	-
営業利益	12.1% 540	13.8% 683	+142	+26.4%
その他の収益(▲費用)	▲39	0	+40	-
税引前純利益	501	684	+183	+36.6%
純利益 *2	306	*3 557	+250	+81.5%

*1 構造改革費用▲12億円を含む *2 米国財務会計基準審議会会計基準編纂書810の適用による「当社株主に帰属する四半期純利益」

*3 コマツレンタル吸収合併に伴う税効果127億円を含む

3

□当四半期の建設機械・車両部門の業績は、主に米ドル、人民元に対する大幅な円高の影響と中国の建機需要の減速というマイナス要因を、中国以外の戦略市場と伝統市場でカバーし、増収増益となりました。

□建設機械・車両部門の売上高は、対前年同期比7.6%増の4,366億円、セグメント利益は同12.2%増の608億円、セグメント利益率は同0.5ポイント改善し、13.9%となりました。

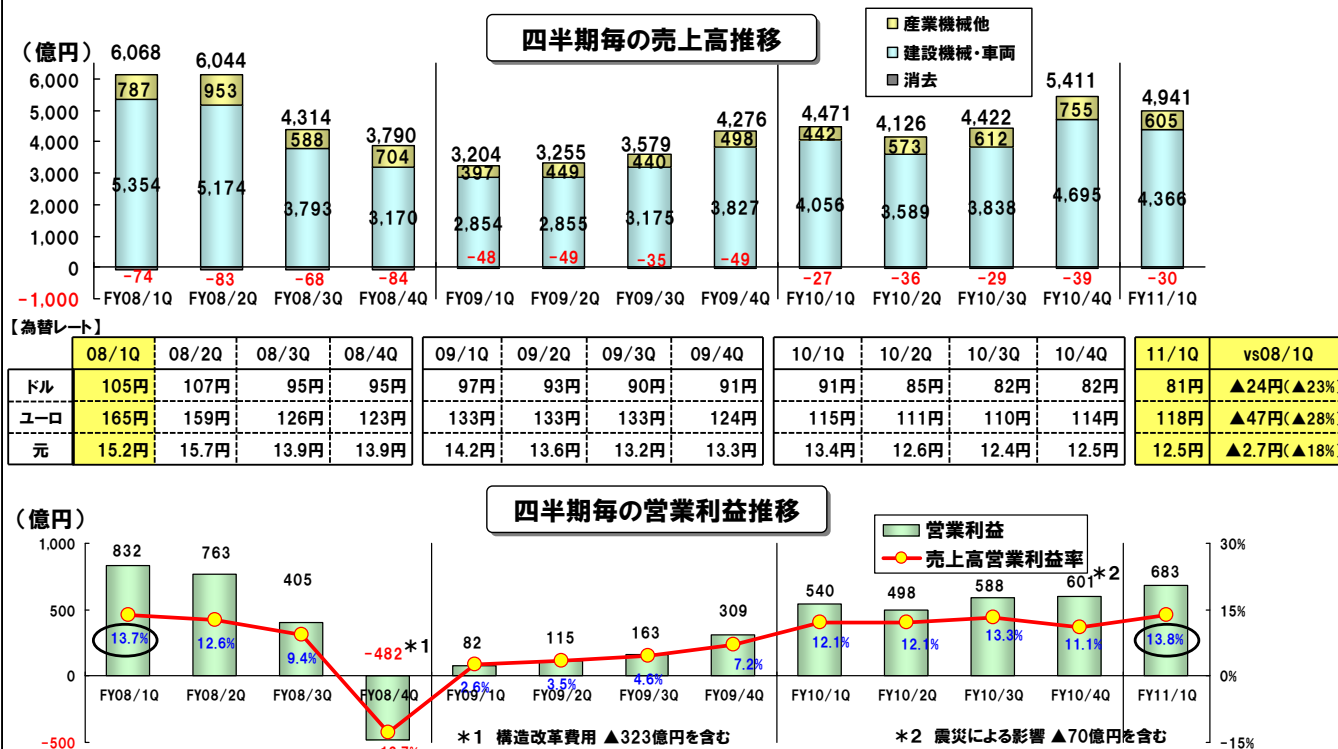
□産業機械他部門は、ワイヤーソーの売上げが対前年同期比132億円増と大きく貢献し、売上高は同36.9%増の605億円、セグメント利益は同4.3倍の88億円、セグメント利益率は同10.0ポイント改善し、14.6%と大幅に向上しました。

□営業利益は、対前年同期比26.4%増の683億円、営業利益率は同1.7ポイント改善し、13.8%となりました。

□当期純利益は、対前年同期比81.5%増の557億円となりました。
コマツレンタルの合併に伴う税効果127億円を含んでいます。

四半期毎の売上高と営業利益の推移

・大幅な円高にもかかわらず、販売価格改善、固定費抑制等により、売上高営業利益率はリーマンショック前を上回る水準に回復。



4

□リーマン・ショックの後、在庫調整を実施したことに伴い、2009年度第1、第2四半期の売上高は3,200億円程度と低い水準で推移しましたが、その後は、季節要因による増減はあるものの、着実に増えています。

□2008年度以降、円高が進み、当四半期の為替レートは、2008年度第1四半期と比べて、米ドルで24円(23%)、人民元で2.7円(18%)と大幅な円高になりました。

□円高による利益減を、販売価格の改善、原価改善、固定費の抑制、構造改革等の経営努力、さらに産業機械他部門の貢献でカバーし、当四半期の営業利益率は13.8%と、2008年度第1四半期を上回る水準となりました。

＜建設機械・車両＞ 2011年4～6月(3カ月間)の地域別売上高(外部顧客向け)

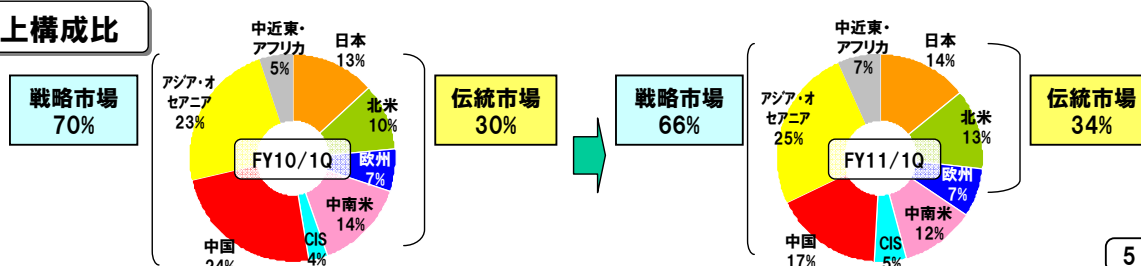
・中国の減速を、その他の戦略市場および伝統市場でカバー。伝統市場の構成比がやや拡大。

注:売上高はセグメント間取引消去後ベース

金額単位:億円

		2010年4～6月 (FY10/1Q)	2011年4～6月 (FY11/1Q)	対前年同期比	
				増 減	伸 率
伝統市場	日本	544	614	+70	+12.9%
	北米	410	551	+141	+34.6%
	欧州	268	315	+47	+17.8%
戦略市場	中南米	572	509	▲62	▲11.0%
	CIS	127	219	+91	+71.8%
	中国	984	754	▲230	▲23.4%
	アジア・オセアニア	929	1,091	+161	+17.4%
	中近東・アフリカ	214	295	+81	+37.8%
合計		4,052	4,353	+301	+7.4%

地域別売上構成比



□当四半期の建設機械・車両部門の地域別売上高(外部顧客向け)は、中国が対前年同期比23.4%減、中南米が11.0%減となりましたが、その他の戦略市場および伝統市場の増収でカバーし、部門全体で7.4%の増収となりました。

□北米、CIS、アフリカの伸び率が高く、アジア・オセアニア、欧州も堅調に推移しました。

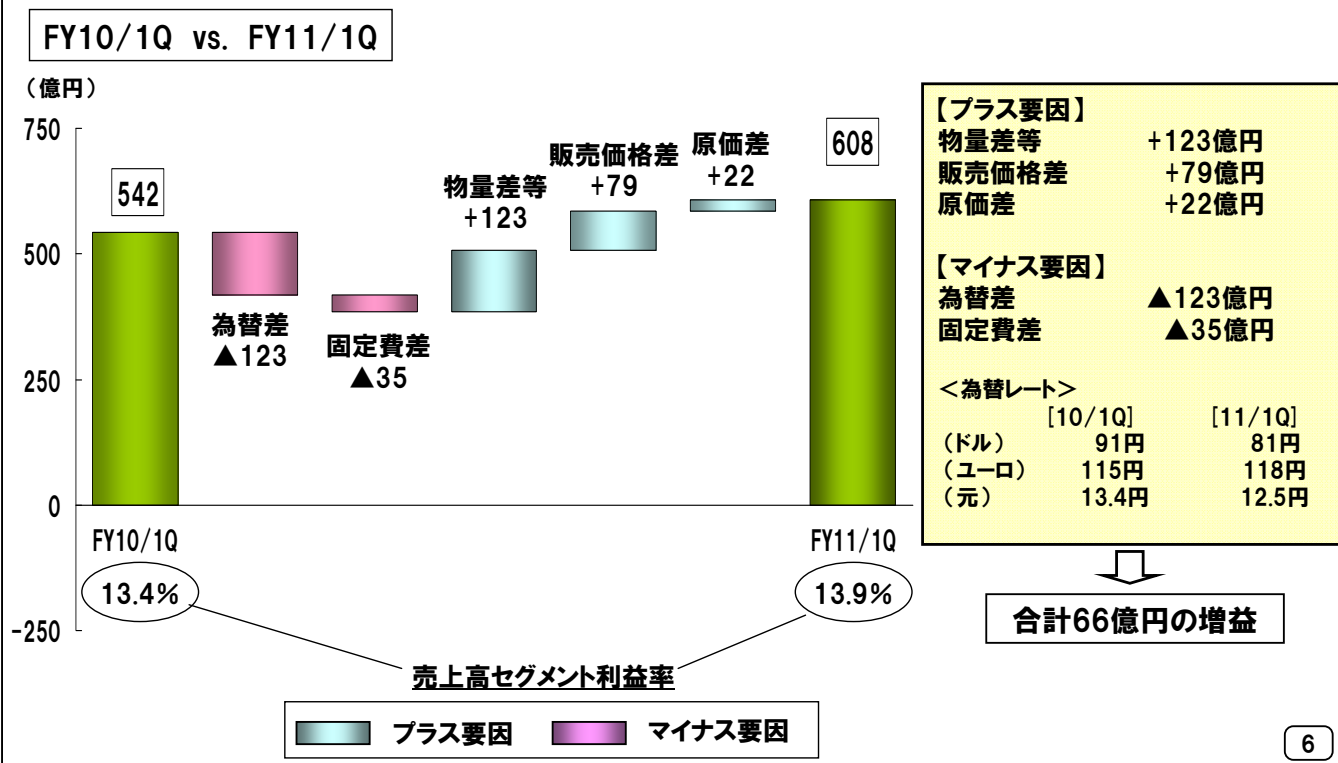
□中南米は、為替の影響に加え、前年同期にマイニングの大口商談が集中したこと、同じく前年同期にブラジルの大統領選挙の影響で、売上げが伸びたこと等により、対前年同期比で減収となりました。

□当四半期の地域別売上構成比は、戦略市場が対前年同期比4ポイント減少し66%、伝統市場が同4ポイント増加し、34%となりました。

□当四半期は、部品および鉱山機械の売上げが好調に推移しました。部品の売上高(円ベース)は対前年同期比16%増、鉱山機械の売上高(ドルベース)は同28%増となりました。

<建設機械・車両> セグメント利益の増減要因

・円高および固定費増によるマイナスを販売価格改善、原価改善および物量差でカバーし、セグメント利益は前年同期比66億円の増益。



□当四半期の建設機械・車両部門のセグメント利益は、円高による為替差、固定費差のマイナス(減益)要因を、物量差、販売価格差、原価差でカバーし、対前年同期比66億円の増益となりました。

□マイナス(減益)要因:

- ・円高による為替差で123億円の減益となりました。
(うち米ドル:約106億円、人民元:約26億円)
- ・固定費差35億円の減益は、主に業績連動に伴う報酬の増加と、研究開発費の増加によるものです。しかし、引き続き費用の抑制に努めた結果、当四半期の固定費は、期初計画を約20億円下回る水準となりました。

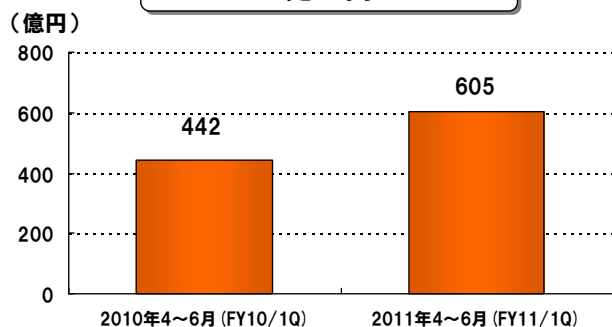
□プラス(増益)要因:

- ・主に収益性の高い鉱山機械や部品の売上構成比の増加が寄与し、物量差等で123億円の増益となりました。
- ・販売価格の改善による販売価格差が79億円、原価改善による原価差が22億円となりました。

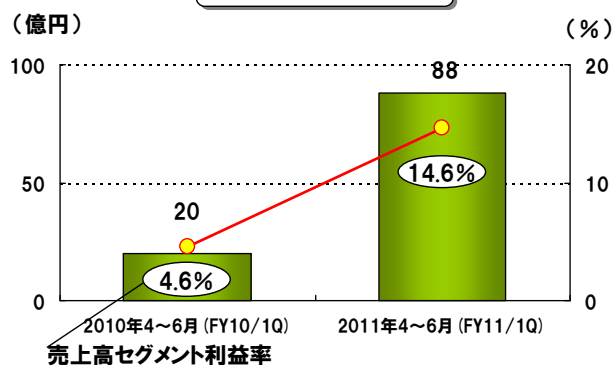
<産業機械他> 2011年4～6月(3カ月間)の売上高とセグメント利益

- ・コマツNTCのワイヤーソー事業が引き続き好調。仮設ハウスの販売増などもあり、増収増益。
- ・売上高セグメント利益率も大幅に改善。

売上高



セグメント利益



売上高の内訳

金額単位: 億円

	2010年4～6月 (FY10/1Q)	2011年4～6月 (FY11/1Q)	増減
コマツ産機	84	67	▲17
コマツNTC	243	410	+166
その他	115	129	+14
合計	442	605	+163

7

□当四半期の産業機械他部門の業績は、コマツNTCのワイヤーソーの売上げが好調に推移したことに加え、コマツハウスの仮設ハウスの販売増も寄与し、大幅な増収増益となりました。

□ワイヤーソーの売上高は対前年同期比132億円増、コマツハウスの売上高は同40億円増加となりました。

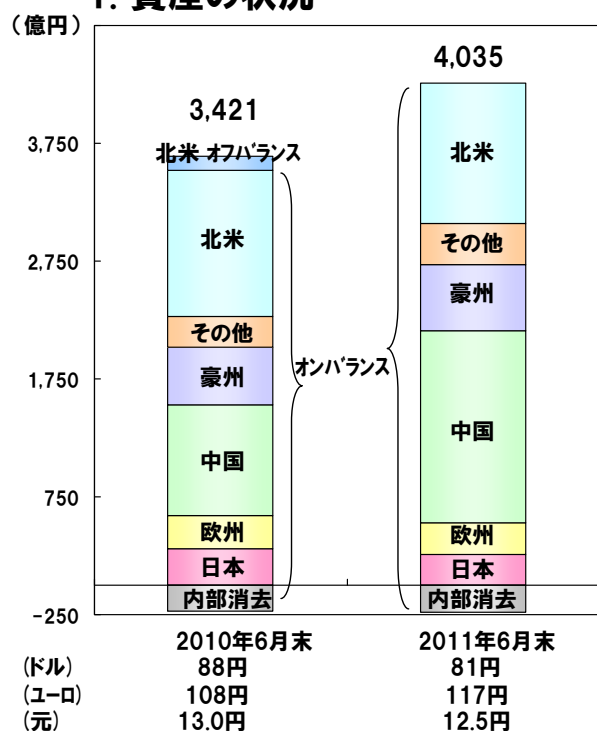
□セグメント利益率は、ワイヤーソーの貢献が大きく、14.6%と大幅に改善しました。直近のピークである2010年度第3四半期の11.9%を超える水準となりました。

リテールファイナンスの状況

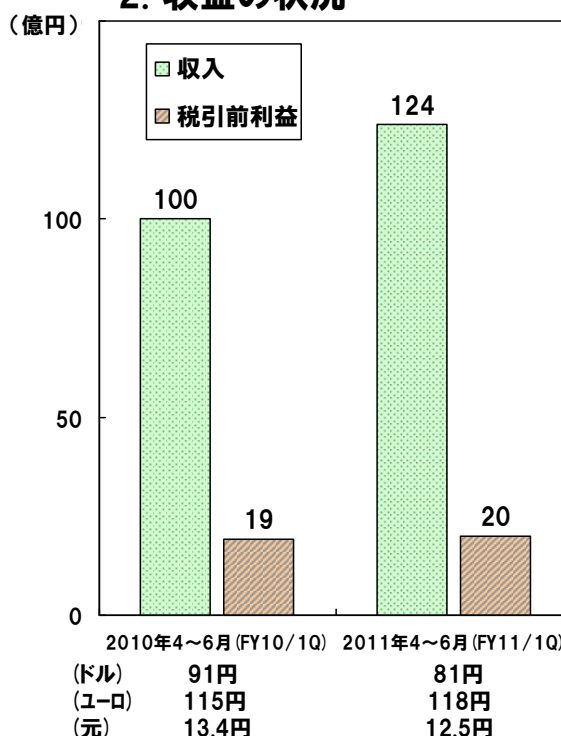
・引き続き戦略市場(特に中国)で資産を拡大。前年同期比増収増益。

リテールファイナンス子会社の状況(社内管理ベース)

1. 資産の状況



2. 収益の状況



8

□2011年6月末のリテールファイナンス事業の総資産は、2010年6月末比で614億円増加しました。主にドル、人民元に対する円高により約130億円の為替差が生じているため、実質は約740億円の増加となっています。

□中国での資産は、為替差の影響を除くと約750億円増えているため、総資産の増加は殆どが中国の資産増加によるものです。中国のリース台数は、昨年は1万2,000台でしたが、現在は2万台を超えています。しかし5月以降、販売台数が減少しているため、7月以降は資産の増加のペースも鈍化すると見えています。

□北米の資産は減少に歯止めがかかり、2010年6月末は14.1億ドルでしたが、2011年6月末は14.8億ドルと増加しました。

□収益は、増収増益となりました。税前利益がほぼ横ばいですが、中国における引当金の積み増しで約2億円、円高の影響で約1.5億円のマイナスの影響を受けています。中国では代理店に対して債権管理の指導・教育を強化しており、延滞債権比率が改善する等、効果が出ています。

□全般的に市場環境は改善傾向にあり、延滞債権比率が低下し、貸倒損失も減少しています。今後も健全なオペレーションを継続し、着実に資産を拡大していきます。

連結貸借対照表

- ・国内、鉱山機械等の需要、販売増に伴う棚卸資産の増加により、総資産は前期末比669億円増加。
- ・リテールファイナンス事業での借入金増によりネットD/Eレシオは若干上昇したが、リテールファイナンスを除くベースではほぼ前期末と同水準。

金額単位: 億円 ○ ネットD/Eレシオ	2011.3.31 1ドル=83円 1ユーロ=118円 1元=12.7円	2011.6.30 1ドル=81円 1ユーロ=117円 1元=12.5円	増 減
現金・預金(含む定期預金) [a]	849	844	▲4
受取手形・売掛金(含む長期売上債権) ＜除くリテールファイナンス会社＞	7,160 <4,193>	7,062 <3,734>	▲97 <▲459>
棚卸資産	4,738	5,307	+568
有形固定資産	5,083	5,101	+18
その他資産	3,658	3,843	+184
資産合計	21,491	22,160	+669
支払手形・買掛金	3,089	3,031	▲58
借入金・社債 [b] ＜除くリテールファイナンス会社＞	5,440 <2,769>	5,951 <2,915>	+510 <+146>
その他の負債	3,234	3,291	+57
負債合計	11,764	12,273	+509
(株主資本比率)	(43.0%)	(42.8%)	(▲0.2ポイント)
株主資本	9,238	9,480	+242
非支配持分	488	406	▲82
負債及び純資産合計	21,491	22,160	+669
ネットベースの借入金・社債 [b-a]	○ 0.50 4,591	○ 0.54 5,106	+515
ネットD/Eレシオ(リテールファイナンス会社を除いた場合)	○ 0.24	○ 0.25	

9

□2011年6月末の総資産は、2011年3月末比で669億円増加し、2兆2,160億円となりました。

□円高による為替差の影響を除くと、実質的には約900億円増加しましたが、この増加分には今期から連結対象会社となったギガフォンの資産増加分が約220億円含まれているため、この影響を除くと約680億円の増加となっています。

□資産増加の主な要因は、棚卸資産の増加です。主に国内の震災復興需要と鉱山機械の需要増に対応するために増やしており、2011年3月末比で568億円増加しました。

□受取手形・売掛金は97億円の減少となりました。リテールファイナンスで約360億円増加しましたので、この増加分を除くと、回収が進んでいることもあり、約460億円の減少となっています。

□借入金・社債は510億円の増加となりました。棚卸資産の増加と中国のリース債権の増加が主な要因です。うちリテールファイナンスの借入金が増加しており、リテールファイナンスを除くと146億円の増加です。

□ネットD/Eレシオは、リテールファイナンス会社を除くベースでは0.25、株主資本比率は42.8%と、2011年3月末比でともにほぼ横ばいとなりました。

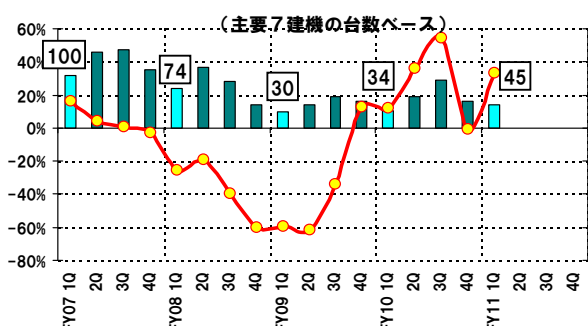
＜建設機械・車両＞ 主要市場の需要推移①：伝統市場

・伝統市場の需要は、まだピーク時に比べ低い水準であり、現在の回復基調が今後も継続する見込み。

＜四半期別需要＞

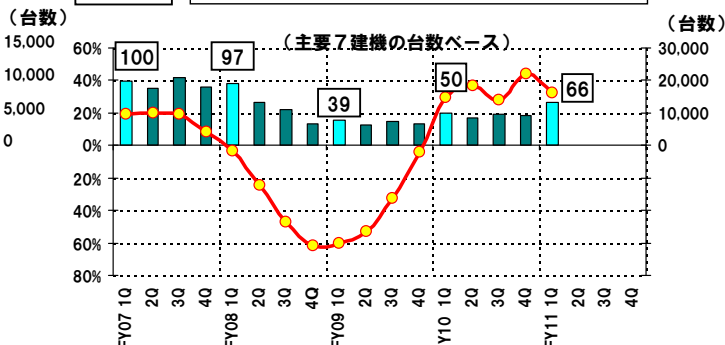
日本

2011年1-3月期 :対前年同期比 ▲1%
2011年4-6月期 :対前年同期比 +33%



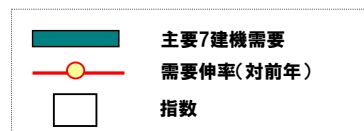
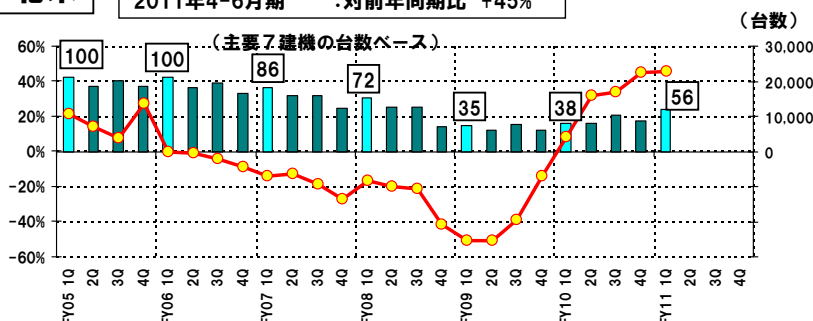
欧州

2011年1-3月期 :対前年同期比 +44%
2011年4-6月期 :対前年同期比 +32%



北米

2011年1-3月期 :対前年同期比 +45%
2011年4-6月期 :対前年同期比 +45%



※コマツの推定

10

□グラフは、伝統市場(日本、北米、欧州)における主要7建機の需要推移(四半期)を示しています。

□第1四半期における直近の需要のピークは、日本、欧州が2007年度、北米はリーマン・ショック前の2005年度、2006年度となっています。

□ピーク時の需要を100とすると、当四半期の日本は45、欧州は66、北米は56と、各地域ともにまだ低い水準にあることから、今後も回復基調が続くと見えています。

□当四半期の日本の需要は好調に推移し、対前年同期比33%増となりました。震災関連の需要を中心に、出足は好調です。

□当四半期の欧州の需要は、ドイツ、フランスのレンタル向けを中心に好調に推移し、対前年同期比32%増となりました。

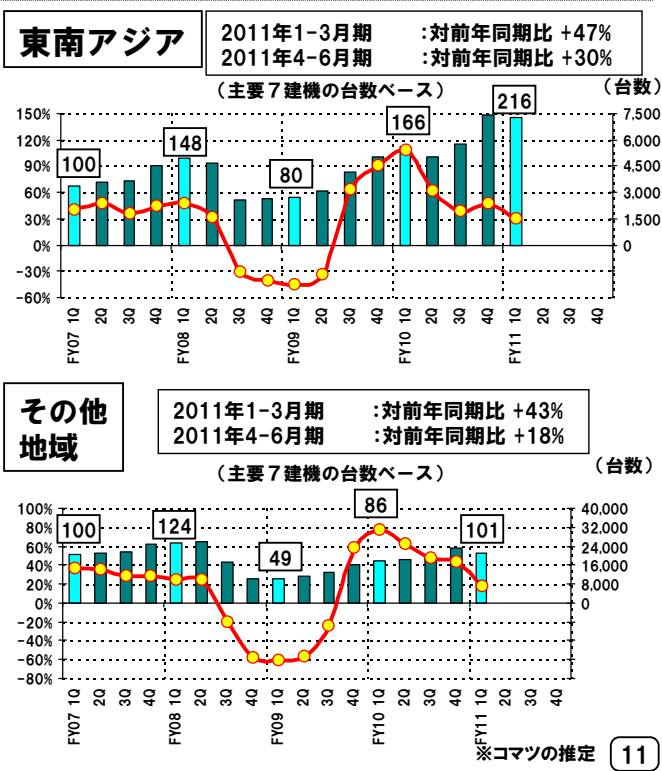
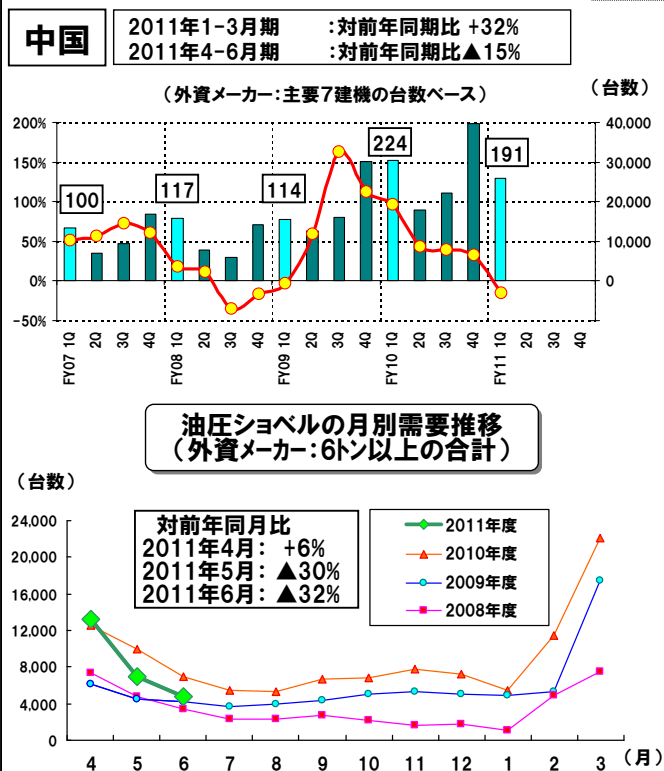
□当四半期の北米の需要は、対前年同期比45%増となりました。ここ数年レンタル中古車の輸出が増加し、ストック調整が進んだことによる買替需要に加え、資源・エネルギー関係の需要も堅調に推移しました。また、カナダも好調です。

<建設機械・車両> 主要市場の需要推移②：戦略市場

- ・中国の需要は、5月以降前年同月比マイナスとなっているが、依然として高いレベルで推移。
- ・東南アジア、その他戦略市場の需要は引き続き前年を上回るペースで順調に推移。

<四半期別需要>

主要7建機需要 需要伸率(対前年) 指数



□中国の需要は、5月以降減速しており、油圧ショベルの需要(外資メーカー、6トン以上)は、5月が対前年同月比30%減、6月は同32%減、7月も同程度のマイナスとなる見込みです。

□金融引き締めの影響で民間工事、公共工事に影響が出ており、道路、鉄道等のインフラ工事では資金不足、用地買収の遅れ等によるプロジェクトの遅れが見られます。

□一方で、2007年度第1四半期の需要を100とすると、当四半期の需要は191と、約2倍の水準にまで伸長しました。今後も、都市化の進展や公共投資により、中期的に需要が拡大する余地があると見ています。

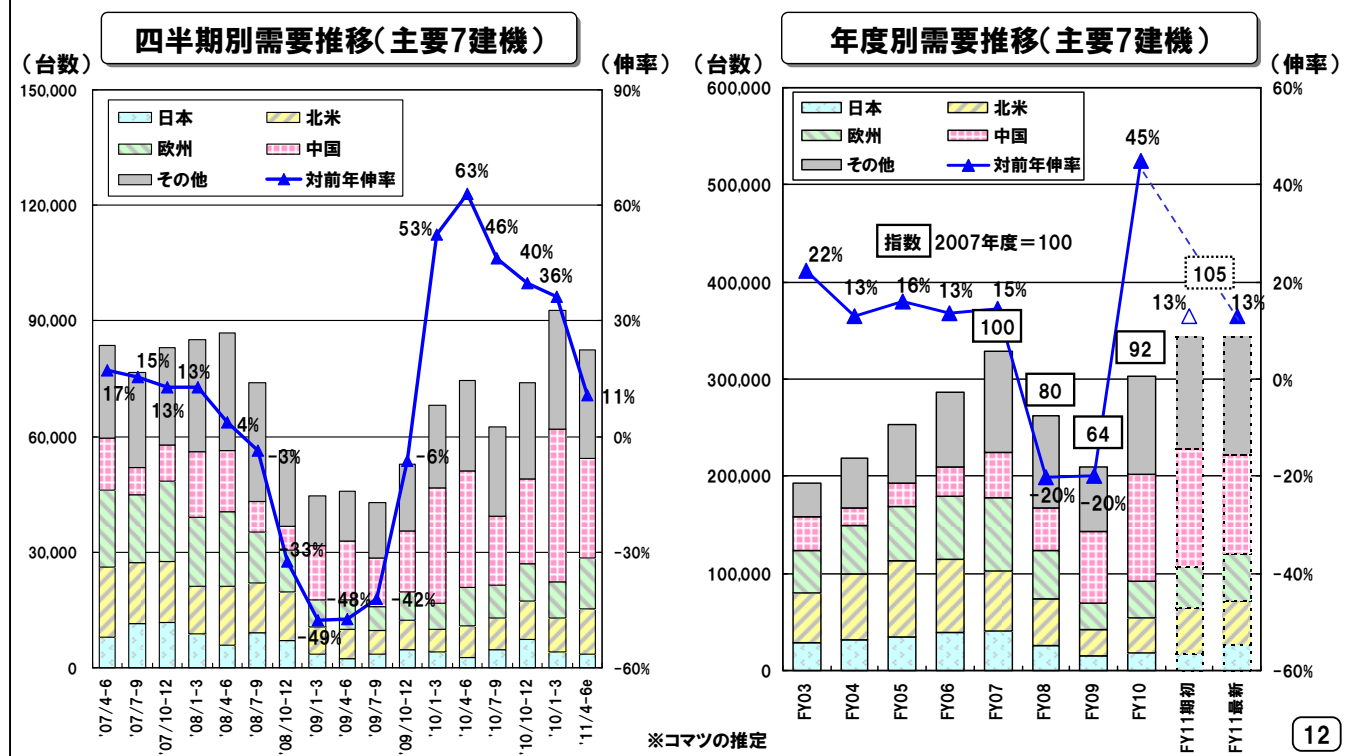
□東南アジアの需要は、インドネシアの鉱山向けが引き続き好調で、当四半期は対前年同期比30%増となりました。2007年度第1四半期の需要を100とすると、当四半期の需要は216と、2倍を超える水準にまで伸長しました。

□その他地域の需要は、CIS、アフリカ等の資源・マイニング向けを中心に堅調に推移し、当四半期は対前年同期比18%増となりました。

□その他地域は、過去のピークである2008年度第1四半期と比べると、まだ約20%低い水準ですので、今後も伸びる余地はあると見ています。

＜建設機械・車両＞ 建設・鉱山機械： 主要7建機需要推移

(1Q実績) 中国市場の減速を、その他の戦略市場と伝統市場が補い、前年同期比+11%の増。
(FY11見通し) 通期では期初見通しどおり前期比+13%の増加を見込む。



□主要7建機の四半期の需要は、リーマン・ショック後に大きく落ち込んだ後、2009年度後半以降、急回復し、その後伸び率は落ち着いてきています。

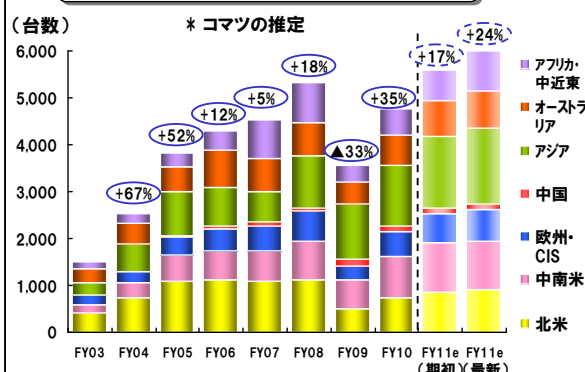
□当四半期の需要は、中国市場の減速を他の地域でカバーし、対前年同期比11%増となりました。

□2011年度の需要見通しは、地域別の構成比率は変わる見通しですが、全体の伸び率は期初の見通し(4月27日公表)と変わらず、前期比13%増と見えています。過去ピークの2007年度を上回り、約34万台となる見通しです。

鉱山機械ならびに産業機械の受注残の状況

- ・鉱山機械の受注は引き続き堅調に推移。
- ・産業機械の受注も堅調。ワイヤーソーの受注残は徐々に減る傾向にあるが、依然高い水準で推移。

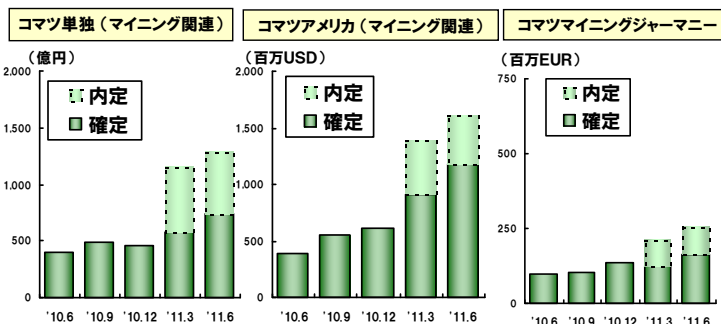
地域別需要推移(台数ベース)



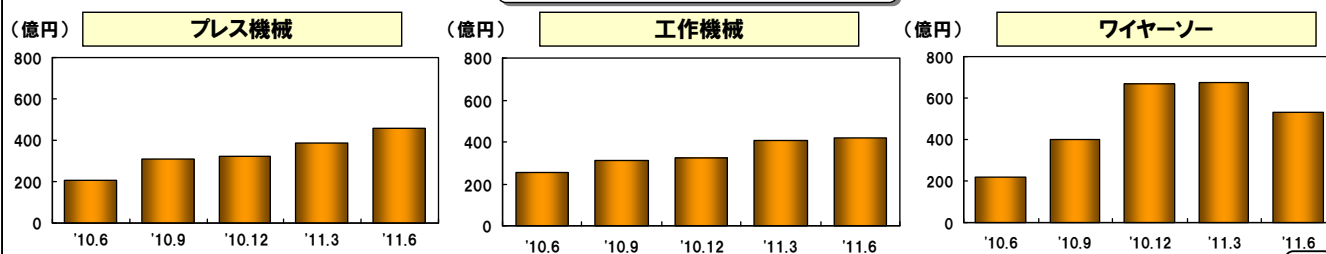
・タンクトラック: 75t (HD785) 以上
・エクスカベータ: 150t (PC1600) 以上
・モータグレーダ: 280HP (GD825) 以上
・ブルドーザ: 525HP (D375) 以上
・ホイールローダ: 500HP (WA700) 以上

鉱山機械の受注残の状況

* 本体のみ。部品・サービスを除く。



産業機械の受注残の状況



13

□ 鉱山機械の需要は、期初の見通し(4月27日公表)では、前期比17%増と見ていましたが、24%増に上方修正しました。

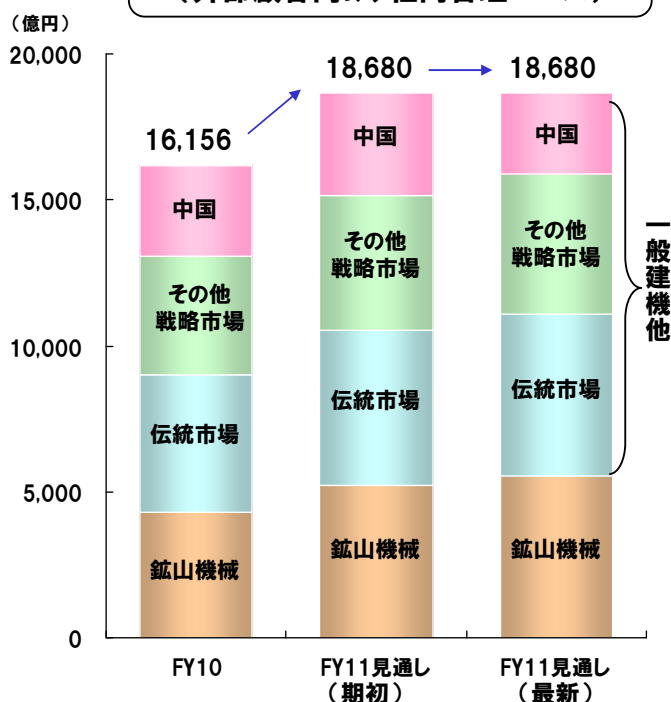
□ 鉱山機械の受注は、引き続き堅調に推移しており、内定分を含め受注残が増えています。内定分を含む2011年6月末時点の受注残は、コマツ単独が約1,300億円、コマツアメリカが約16億ドル、コマツマイニングジャーマニーが約2.5億ユーロとなりました。2011年度の売上げはほぼ確保しており、2012年度の売上げに向けて受注が堅調に増えています。

□ 産業機械の受注残は、プレス機械、工作機械ともに堅調に推移しています。

□ ワイヤーソーは、中国での受注が減速しており、受注残も3月末比では減少しましたが、引き続き500億円を超える高い水準を維持しています。

<建設機械・車両>2012年3月期の売上高見通し

・通期の売上高については、中国は期初見通しより減少する見込みだが、鉱山機械、伝統市場およびその他戦略市場の売上増により、期初見通しを達成する見込み。

建設機械・車両部門の売上高内訳
(外部顧客向け、社内管理ベース)売上高内訳最新見通し
前期実績、期初見通しとの差 (億円)

	前期実績との差	期初見通しとの差
中国	▲300	▲700
その他戦略市場	+750	+200
伝統市場	+800	+200
鉱山機械	+1,250	+300
合計	+2,500	±0

14

□建設機械・車両部門の2012年3月期の売上高は、中国は期初見通し(4月27日公表)より減少する見込みですが、鉱山機械、伝統市場およびその他戦略市場の売上増によりカバーし、全体では期初見通しを達成する見込みです。

□中国では、鉱山機械を除く建設機械の売上げが、期初の見通しと比べて約700億円減少すると見えています(前期比では約300億円、約10%の減少)。
この売上減を、その他戦略市場200億円、伝統市場200億円、鉱山機械300億円の売上増でカバーする見通しです。

東日本大震災の復興支援活動

・事業活動(必要な機械をタイムリーに納入し、順調に稼働するよう点検・サービスする)を通じた復興支援に加えて、自治体に対する機材の無償貸与や奨学金支給などの支援活動を推進中。

無償貸与

・無償貸与を中心とした8億円相当の被災地支援を推進中。今後も必要に応じ予算を追加し3年程度継続予定。
建設機械、フォークリフト、臨時診療所・仮設郵便局用ユニットハウス、発電機等を無償貸与

<無償貸与した油圧ショベル>



<無償貸与したユニットハウス>



釜石市の日本赤十字社 臨時診療所



陸前高田市の仮設郵便局

奨学金制度

・被災した国立高等専門学校生へ奨学金支給
・リオティント社と共同で、被災した東北大学生へ奨学金支給

被災地での採用活動

・被災地特別採用の実施
震災による内定取消し者などを採用
・被災地での特別会社説明会
仙台、盛岡、福島で8月までに各2日開催



福島原発の復旧現場で稼働するラジコン建機

15

□東日本大震災の復興支援活動については、必要な機械をタイムリーに納入し、順調に稼働するよう点検・サービスを行う等、事業活動を通じた支援に取り組んでいます。
加えて、自治体に対する機材の無償貸与や奨学金支給などの活動を推進しています。

□自治体に対し、建設機械、フォークリフト、発電機ならびに仮設ハウスの無償貸与を行っています。
(予算8億円)

□仮設ハウスは現在373棟設置済で、用途は診療所、郵便局、保育園、教室、倉庫等多岐にわたります。当初の計画では700棟を想定していましたが、800棟まで需要が増える見込みです。

□支援活動に必要な金額が8億円を超える場合には、必要に応じて予算を追加し、3年程度を目安に、支援活動を継続していきたいと考えています。

□被災した学生に対する奨学金支給も実施しています。被災した東北、北関東地方の国立高等専門学校生への就学支援として、総額2億円の奨学金を支給することを決定しました。
また、大手鉱山会社のリオティント社と共同で、2億円ずつ計4億円拠出し、被災した東北大学生に奨学金を支給することを決定しました。

□北関東と東北の工場で、特別採用を行っています。また、全国定期採用者の会社説明会を仙台、盛岡、福島で、8月までに各2回実施しました。

□今後の震災復興には長い時間を要すると想定されますが、引き続き事業活動を通じた支援にしっかりと取り組んでいきます。